

## 第5部 その他のデータ

第1部から第4部で使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

119ページから121ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからごらんください。



## 第5部の目次と解説

## 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)

122ページ

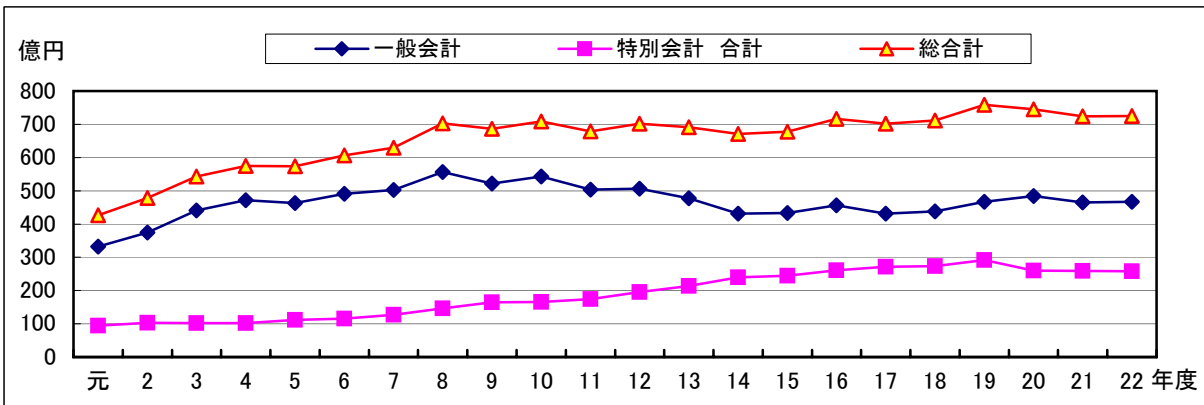
多摩市の当初予算額及び決算総額(歳入、歳出)を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

「特別会計で計上される以外のすべての経理」が一般会計です。

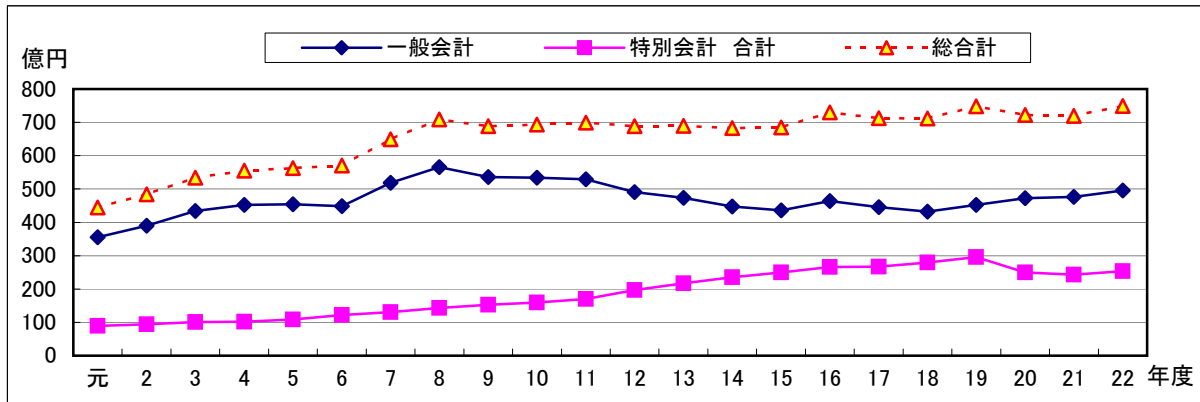
特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。

一般会計の当初予算額は平成8年度をピークに下降傾向で推移してきましたが、近年は再び上昇しています。また、特別会計の当初予算額は年々増加し続けていましたが、19年度をピークに徐々に減り、22年度は前年度と比べ約1億円減少しました。一般会計と特別会計を合わせた総合計は約725億円で、前年度と比べ約1億円増加しました。

## 当初予算額の推移



## 決算総額(歳出)の推移



## 2 平成22年度財政状況(地方財政状況調査より 通称「決算カード」)

124ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。

全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表(「地方財政状況調査表(決算統計)および決算カード」)は、多摩市立図書館でご覧になれます。

## 3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ)

126ページ

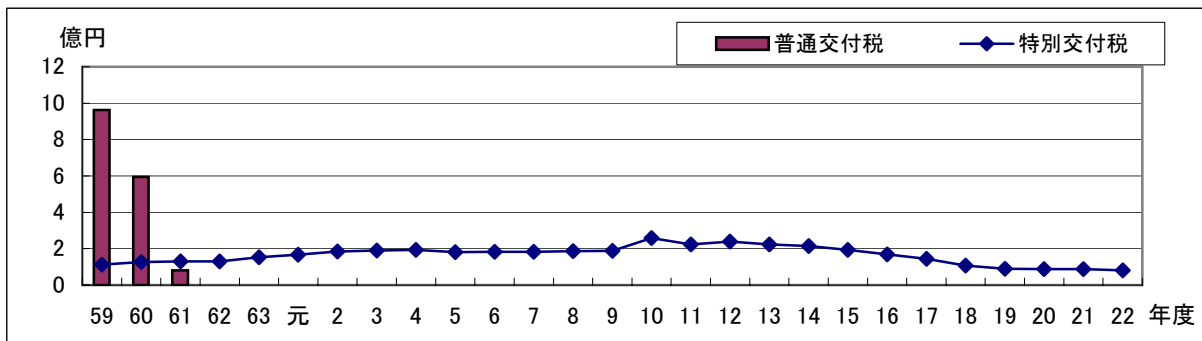
「決算カード」の中からの主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

## 4 地方交付税決算額と算定結果の推移

132ページ

(1) 地方交付税の推移: 昭和59年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。

昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。その特別交付税も、特別交付税に関する省令改正の影響等により、近年は減少し続けています。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、近年数年分示しています。

## 5 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

136ページ

多摩市を全国の類似団体(人口規模、産業構成などによる分類)と比較し、多摩市がどのような位置にあるかを1枚のシートで示したもので、グラフ部分は総務省が作成しています。

現時点では平成21年度版が最新です。

## 6 歳入構造の分析

138ページ

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

## 指標① 一般財源と特定財源

自治体の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のものと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的です。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金\*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。\*

\*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

## 指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方消費税、地方債などがこれにあたります。

\*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

## ③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

## ④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等(都市計画税を除く)や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を示しました。

## 7 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況

141ページ

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

## 8 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額

144ページ

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団(現:独立行政法人 都市再生機構)を中心に進められましたが、地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要がありました。その負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする(\*1)との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し(削減)による影響額約89億円を捻出していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

\*1:平成11~13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

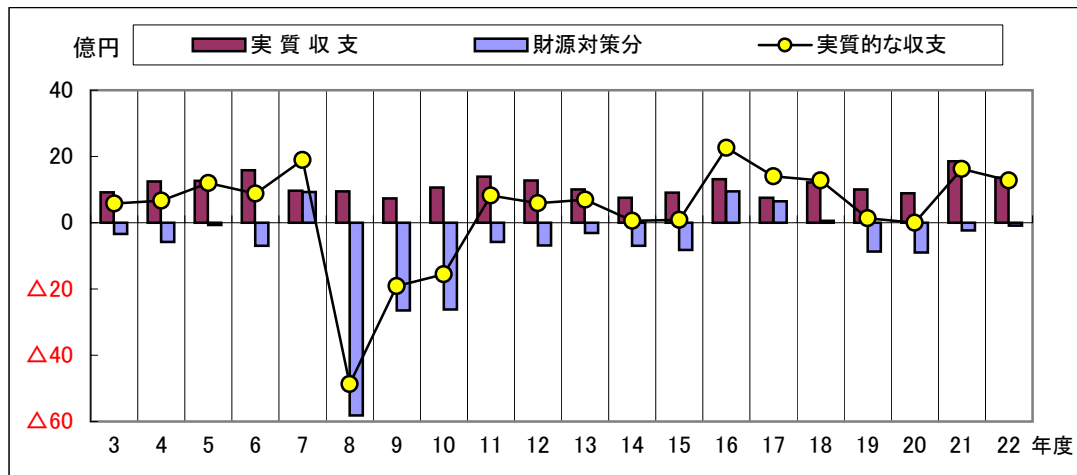
## 9 実質的な収支

146ページ

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共施設整備基金の取崩しや、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は黒字です。しかし、財政調整基金、公共施設整備基金の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から平成10年度までは赤字の状態でした。平成22年度は「実質収支」は約13億6,600万円の黒字で、「実質的な収支」は約12億7,500万円の黒字となりました。



## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較

147ページ

多摩市と全国及び東京都の類似団体の比較を示しました。

# 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(1/2)

## (1) 当初予算額

単位：千円

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般会計	33,187,000	37,485,000	44,110,000	47,200,000	46,260,000	49,050,000	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000
特別会計 合計	9,436,725	10,343,974	10,177,304	10,245,324	11,134,721	11,591,233	12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762
国民健康保険特別会計	3,897,983	4,227,196	4,149,179	4,077,644	4,504,640	4,690,185	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304
下水道事業特別会計	1,873,543	2,154,085	1,927,125	2,039,783	2,149,335	2,139,055	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121
受託水道事業特別会計	635,789	534,000	556,000	544,300	635,300	623,900	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227
老人保健医療特別会計	2,807,959	3,257,183	3,384,960	3,516,431	3,806,759	4,138,093	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110
介護保険特別会計											
介護保健サービス事業特別会計											
国民健康保険多摩市立診療所特別会計	69,291	76,010	65,611	67,166	38,687						
土地区画整理事業特別会計	152,160	95,500	94,429								
後期高齢者医療特別会計											
総合計	42,623,725	47,828,974	54,287,304	57,445,324	57,394,721	60,641,233	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762

## (2) 歳入決算額

### 【歳入】

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般会計	36,820,070	40,122,404	44,477,456	46,718,633	46,721,268	46,824,327	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950
特別会計 合計	9,606,712	10,227,721	10,566,116	10,415,718	11,152,569	12,515,324	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195
国民健康保険特別会計	3,923,847	4,046,330	4,290,776	4,152,598	4,481,018	5,168,573	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064
下水道事業特別会計	1,840,845	2,288,902	2,126,492	2,012,114	2,064,394	2,184,593	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270
受託水道事業特別会計	502,657	468,334	541,279	500,499	625,453	730,430	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507
老人保健医療特別会計	2,867,351	3,064,642	3,390,347	3,676,480	3,947,681	4,431,728	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354
介護保険特別会計											
介護保健サービス事業特別会計											
国民健康保険多摩市立診療所特別会計	73,247	80,733	66,262	74,027	34,023						
土地区画整理事業特別会計	398,765	278,780	150,960								
後期高齢者医療特別会計											
総合計	46,426,782	50,350,125	55,043,572	57,134,351	57,873,837	59,339,651	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145

## (3) 歳出決算額

年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般会計	35,531,681	38,985,753	43,374,116	45,274,339	45,445,236	44,884,470	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106
特別会計 合計	8,958,507	9,417,737	10,067,560	10,210,333	10,844,360	12,207,747	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669
国民健康保険特別会計	3,673,735	3,713,008	3,967,119	4,050,064	4,351,878	4,948,755	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632
下水道事業特別会計	1,776,518	2,086,231	2,092,631	1,962,306	2,021,333	2,097,695	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176
受託水道事業特別会計	502,657	468,334	541,279	500,499	625,453	730,430	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507
老人保健医療特別会計	2,815,404	2,945,608	3,302,449	3,626,986	3,811,673	4,430,867	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354
介護保険特別会計											
介護保健サービス事業特別会計											
国民健康保険多摩市立診療所特別会計	70,208	74,259	61,105	70,478	34,023						
土地区画整理事業特別会計	119,985	130,297	102,977								
後期高齢者医療特別会計											
総合計	44,490,188	48,403,490	53,441,676	55,484,672	56,289,596	57,092,217	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775

# 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(2/2)

## (1) 当初予算額

単位：千円

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000
特別会計 合計	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856	27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685
国民健康保険特別会計	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676	11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697
下水道事業特別会計	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714	2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492
受託水道事業特別会計	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000	628,493	404,600	449,900		
老人保健医療特別会計	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278	7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113
介護保険特別会計	2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283	5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163
介護保健サービス事業特別会計	92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905	116,740	112,988	109,273	127,352	129,339
国民健康保険多摩市立診療所特別会計											
土地区画整理事業特別会計											
後期高齢者医療特別会計									1,869,357	1,985,019	2,056,881
総合計	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856	71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685

## (2) 歳入決算額

### 【歳入】

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357
特別会計 合計	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761	28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056
国民健康保険特別会計	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338	12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266
下水道事業特別会計	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367	3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645
受託水道事業特別会計	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340	358,527	400,570		
老人保健医療特別会計	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983	7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728
介護保険特別会計	2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010	4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159
介護保健サービス事業特別会計	62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135	104,678	103,483	114,405	116,717	121,445
国民健康保険多摩市立診療所特別会計											
土地区画整理事業特別会計											
後期高齢者医療特別会計									1,732,894	1,838,886	2,132,813
総合計	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003	72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413

## (3) 歳出決算額

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般会計	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320
特別会計 合計	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783	27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016
国民健康保険特別会計	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384	12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611
下水道事業特別会計	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741	2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601
受託水道事業特別会計	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340	358,527	400,570		
老人保健医療特別会計	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485	7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728
介護保険特別会計	2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908	4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738
介護保健サービス事業特別会計	62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337	104,046	102,769	113,897	116,331	120,331
国民健康保険多摩市立診療所特別会計											
土地区画整理事業特別会計											
後期高齢者医療特別会計									1,730,245	1,830,321	2,127,007
総合計	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611	71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336

平成22年度  
決算状況

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	22年 147,648 人 増減率(22年/17年) 1.2 %	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付	面積 21.08 km <sup>2</sup>	<ごみ・し尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額 18,767,555 千円 基準財政収入額 21,083,479 千円 標準財政規模 29,417,825 千円	うち臨時財政対策債発行可能額 1,839,681 千円	財政力指数 単年度 ( 1.191 / 1.123 )	
住民基本台帳	23.3.31 144,905 人 対前年度増減率 Δ 0.5 % (参考) 65才以上人口 23.3.31 30,596 人	広域行政圏		<収益事業> 東京都市町村収益事業組合				
決算収支の状況(千円)		平成22年度	平成21年度	<その他> 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 南多摩斎場組合				
1. 歳入総額 A	51,028,398	49,544,739		東京都市町村職員退職手当組合	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 22,055,125 千円			
2. 歳出総額 B	49,509,361	47,680,994		東京都後期高齢者医療広域連合	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B 10,914,048 千円			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,519,037	1,863,745			積立金現在高 C (うち財政調整基金) ( 10,377,934 千円 / 1,402,194 )			
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	152,587	6,601			将来にわたる財政負担 A + B - C 22,591,239 千円			
5. 実質収支 (C-D) E	1,366,450	1,857,144			積立基金取崩額 1,152,660 千円			
6. 単年度収支 F	Δ 490,694	963,697			収益事業収入 10,000 千円			
7. 積立金 G	931,781	653,962			健全化判断比率※			
8. 繰上償還額 H	0	0			実質赤字比率 - (11.83) %			
9. 積立金取崩額 I	960,000	663,000			連結実質赤字比率 - (16.83) %			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	Δ 518,913	954,659			実質公債費比率 0.0 (25.0) %			
					将来負担比率 - (350.0) %			
一 般 職 員 ( 23.4.1 現在 )				特 別 職 等 ( 23.4.1 現在 )				
区 分	職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 円		
一 般 職 員	755	267,942	354,890	市 町 村 長	22.4.1	966,000		
うち技能労務職	61	23,706	388,615	副 市 町 村 長	22.4.1	844,000		
教 育 公 務 員	1	441	441,400	収 入 役				
消 防 職 員				教 育 長	22.4.1	781,000		
臨 時 職 員				議 長	22.4.1	590,000		
合 計	756	268,383	355,004	副 議 長	22.4.1	538,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員	22.4.1	503,000
	国民健康保険 (事業勘定)		7,655	2,054,073	23	議 員 定 数 ( 26 人 )		
	老人保健医療		0	2,383	0	加 入 世 帯 数	25,103 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)		35,421	910,289	14	被 保 険 者 数	41,785 人	
	後期高齢者医療		5,806	243,945	6	1 世帯当り保険税調定額	124,119 円	
	下水道事業	無	370,044	258,932	15	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	74,566 円	
	介護保険サービス事業	無	1,114	32,813	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	341,610 円	
					保 險 税 ( 料 )	3,036,052 千円		
					保 險 給 付 費	10,162,589 千円		
					老 人 保 健 拠 出 金	33,627 千円		
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,785,607 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,037 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	684,820 千円		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	27,888,792	54.7	25,916,254	90.2	人 件 費	9,428,854	19.0	8,813,492	8,709,579	29.6
地 方 譲 与 税	289,142	0.6	289,142	1.0	うち職員給	5,955,998	12.0	5,494,709	5,484,504	18.6
利 子 割 交 付 金	166,837	0.3	166,837	0.6	扶 助 費	11,599,529	23.4	3,337,311	3,337,311	11.3
配 当 割 交 付 金	62,940	0.1	62,940	0.2	公 債 費	3,011,032	6.1	2,756,779	2,756,779	9.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,382	0.0	19,382	0.1	元 利 償 還 金	3,011,032	6.1	2,756,779	2,756,779	9.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,622,176	3.2	1,622,176	5.6	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,196	0.1	34,196	0.1	小 計	24,039,415	48.5	14,907,582	14,803,669	50.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	8,134,860	16.4	6,877,124	6,460,340	21.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,855	0.3	175,855	0.6	維 持 補 修 費	305,895	0.6	284,091	283,332	1.0
地 方 特 例 交 付 金 等	237,199	0.5	237,199	0.8	補 助 費 等	6,314,726	12.8	4,451,848	4,132,464	14.0
地 方 交 付 税	80,522	0.2	0	0.0	積 立 金	2,622,880	5.3	2,615,323		
普 通	0	0.0	0	0.0	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,000	0.0	0	0	0.0
特 別	80,522	0.2			繰 出 金	4,297,264	8.7	4,053,419	2,353,329	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,909	0.0	20,909	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
国 有 提 供 施 設 交 付 金	50,424	0.1	50,424	0.2	投 資 的 経 費	3,791,321	7.7	1,485,215		
小 計	30,648,374	60.1	28,595,314	99.5	うち人件費	54,748	0.1	54,748		
分 担 金 ・ 負 担 金	477,881	0.9	0	0.0	普 通 建 設 事 業 費	3,791,321	7.7	1,485,215		
使 用 料	316,612	0.6	108,359	0.4	補 助	930,849	1.9	276,109		
手 数 料	606,614	1.2	0	0.0	単 独	2,860,472	5.8	1,209,106		
国 庫 支 出 金	5,823,737	11.4			そ の 他	0	0.0	0		
都 支 出 金	6,935,051	13.6			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	1,557,740	3.1	28,824	0.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
寄 附 金	366	0.0			合 計	49,509,361	100.0	34,674,602		
繰 入 金	1,164,601	2.3								
繰 越 金	1,863,745	3.6								
諸 収 入	306,277	0.6	1,492	0.0						
地 方 債	1,327,400	2.6								
(うち減収補てん債特例分)	( 0 )	( 0.0 )								
(うち臨時財政対策債)	( 700,000 )	( 1.4 )								
合 計	51,028,398	100.0	28,733,989	100.0						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 75 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市 町 村 民 税	10,596,817	38.0	△ 6.8	10,566,602	0	議 会 費	357,374	0.7	357,300	
個人分	1,921,269	6.9	△ 7.4	1,745,233	152,811	総 務 費	9,047,692	18.3	7,611,972	
法人分	12,570,872	45.1	2.1	12,151,773	0	民 生 費	21,353,831	43.1	10,830,811	
固 定 資 産 税	75,429	0.2	1.3	75,029	0	衛 生 費	3,681,533	7.4	2,852,300	
軽 自 動 車 税	751,867	2.7	2.3	740,441		労 働 費	172,982	0.4	99,895	
市 町 村 た ば こ 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	53,967	0.1	50,079	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	429,578	0.9	370,711	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	2,834,736	5.7	2,408,326	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	1,958,986	4.0	1,501,184	
目 的 税	1,972,538	7.1	1.0	0	0	教 育 費	6,607,650	13.3	5,835,245	
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	3,011,032	6.1	2,756,779	
都 市 計 画 税	1,972,538	7.1	1.0	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	49,509,361	100.0	34,674,602	
合 計	27,888,792	100	△ 2.2	25,279,078	152,811					
平成22年度大規模事業 (単位:百万円)										
納 税 義 務 者 数	(仮称)唐木田コミュニティセンター建設工事					微	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	とりで公園用地買取									
個人均等割	橋りょう新設工事(明神橋・向ノ岡橋)					市 町 村 税 合 計	( 98.9 )	( 30.6 )	( 96.7 )	
	小学校体育館耐震補強工事									( 市 町 村 民 税 )
72,933 人	防災行政無線デジタル化工事					純 固 定 資 産 税	99.3	32.1	97.8	
	和田・東寺方周辺地域コミュニティセンター 用地買取									国民健康保険税(料)
法人税割	97									
3,379 人										

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（1/6）

(1) 基礎・指数等

年度		57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	
市町村類型		Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	Ⅲ-5	
交付税種地区分		乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	
人口	国勢調査	人口(人)	95,248	95,248	95,248	122,131	122,135	122,135	122,135	122,135	144,490	144,489
		増減率(%)	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%
	住民基本台帳	年度末(人)	102,779	109,339	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	139,289	141,190	143,158
		対前年度増減率(%)	4.3%	6.4%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	1.6%	1.4%	1.4%
		65才以上人口(人)				5,866	6,237	6,675	7,131	7,598	8,095	8,690
普通会計職員数(人)		784	798	795	796	804	819	833	858	866	900	
決算収支の状況	歳入総額(千円)		24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
	歳出総額(千円)		23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
	歳入歳出差引額(千円)		668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340
	翌年度へ繰り越すべき財源(千円)		131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114
	実質収支(千円)		537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226
	単年度収支(千円)		258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	137,484	△400,234	154,290	13,736	141,906
	積立金(千円)		64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651
	繰上償還額(千円)							416,080	462,366	247,376		332,840
	積立金取崩額(千円)		188,000									
	実質単年度収支(千円)		134,803	105,083	△116,849	401,722	349,358	604,512	118,080	468,366	1,112,162	631,397
指数等	基準財政需要額(千円)		7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669
	基準財政収入額(千円)		6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	12,102,840	13,306,824	15,589,392	16,354,759	18,503,368
	標準財政規模A(千円)		9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678
	財政力指数	3年平均		0.810	0.860	0.900	0.940	1.010	1.051	1.101	1.112	1.140
		単年度		0.860	0.890	0.940	0.990	1.080	1.084	1.142	1.110	1.169
	実質収支比率(%)		5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%
	経常一般財源比率(%)						105.3%	104.0%	107.6%	103.8%	109.2%	104.8%
	公債費比率(%)		9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	10.3%	9.5%	8.5%	7.2%	7.3%	6.9%
	起債制限比率(%)		5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	5.6%	4.9%	4.1%	3.7%	3.5%
	公債費負担比率(%)		9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	10.1%	9.1%	7.2%	5.8%	6.9%
	実質公債費比率(%)											
	経常収支比率(%)		84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	79.8%	75.5%	73.8%	73.3%	75.9%
	現債高倍率(%)						199.7%	172.7%	154.4%	135.8%	132.0%	116.6%
	地方債現在高B(千円)		15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008
	債務負担行為限度額(千円)									61,212,346		62,262,431
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)		29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271		21,592,718
	積立金現在高D(千円)		4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233
うち財政調整基金(千円)		738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	
B+C-D(千円)		40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,890	15,026,147	35,832,493	
(B+C)/A		452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	260.6%	132.0%	204.4%	
土地開発基金現在高(千円)					349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000	
積立金取崩額(千円)				30,000	172,120	3,603,544	1,633,559				1,010,000	
収益事業収入(千円)		540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(2/6)

#### (2) 歳入の内訳

年度		57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
歳入の状況	歳入総額(千円) [再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
	内訳										
	市税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
	地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413
	国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369
	都支出金	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001
	繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488
	地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200
	その他	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454
	構成比										
(%)											
	市税	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%
	地方譲与税等	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%
	国庫支出金	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%
	都支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%
	繰入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%
	その他	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.1%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%
市税の内訳	市税(千円) [再掲]	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
	個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466
	法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904
	固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883
	その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424

#### (3) 歳出の内訳

年度		57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
目的別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
	総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158
	民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108
	衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095
	土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500
	消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273
	教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249
	公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182
	その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697
	性質別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766
人件費		3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018
扶助費		3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
公債費		1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045
物件費		2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693
維持補修費		596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,763	1,007,048	1,227,800	1,494,836
補助費等		1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845
普通建設事業		8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865
その他		1,796,924	1,835,680	1,951,129	2,228,123	5,111,884	4,172,474	4,617,576	4,465,569	5,321,655	4,439,384
扶助費分析	扶助費(千円) [再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
	社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
	老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200
	児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312
	生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274
	教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(3/6)

(1) 基礎・指数等

年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
市町村類型		IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	IV-5	
交付税種地区分		乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	II-10	II-10	II-10	II-10	
人口	国勢調査	人口(人)	144,489	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862
		増減率(%)	18.3%	18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	△1.5%	△1.5%
	住民基本台帳	年度末(人)	144,545	144,329	144,003	143,316	142,841	142,722	141,597	141,340	140,802	140,328
		対前年度増減率(%)	1.0%	△1.0%	△0.2%	△0.5%	△0.3%	△0.1%	△0.8%	△0.2%	△0.4%	△0.3%
		65才以上人口(人)	9,234	9,917	10,672	11,602	12,412	13,428	14,332	15,368	16,561	17,811
普通会計職員数(人)		908	918	920	917	918	922	920	918	891	881	
決算収支の状況	歳入総額(千円)		45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598
	歳出総額(千円)		43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413
	歳入歳出差引額(千円)		1,444,294	1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185
	翌年度へ繰り越すべき財源(千円)		195,710	13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101
	実質収支(千円)		1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
	単年度収支(千円)		326,358	14,156	318,192	△613,555	△22,524	△213,264	332,911	331,267	△121,337	△269,346
	積立金(千円)		124,642	71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	50,951	170,766
	繰上償還額(千円)						133,600	381,426	231,269			202,821
	積立金取崩額(千円)					632,000		403,500	520,000			
	実質単年度収支(千円)		451,000	85,177	675,344	△1,208,293	320,815	△198,251	51,543	332,633	△70,386	104,241
指数等	基準財政需要額(千円)		17,312,305	17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060	20,064,553
	基準財政収入額(千円)		19,616,671	20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502	24,685,603
	標準財政規模A(千円)		26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994
	財政力指数	3年平均	1.137	1.165	1.175	1.194	1.210	1.212	1.205	1.156	1.136	1.156
		単年度	1.133	1.193	1.198	1.192	1.239	1.206	1.170	1.093	1.146	1.230
	実質収支比率(%)		4.8%	4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%	3.1%
	経常一般財源比率(%)		103.7%	99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%	93.6%
	公債費比率(%)		6.7%	7.0%	7.4%	7.7%	7.9%	8.2%	6.9%	7.8%	7.7%	7.4%
	起債制限比率(%)		3.5%	3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%	4.7%
	公債費負担比率(%)		5.6%	6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.3%
	実質公債費比率(%)											
	経常収支比率(%)		79.7%	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%	89.5%
	現債高倍率(%)		112.2%	104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%	110.0%
	地方債現在高B(千円)		29,234,495	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156
	債務負担行為限度額(千円)		61,343,620	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)		21,010,139	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962
	積立金現在高D(千円)		14,237,330	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459
うち財政調整基金(千円)		2,693,552	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	
B+C-D(千円)		36,007,304	33,737,336	37,010,805	40,696,894	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	52,463,403	49,181,659	
(B+C)/A		192.8%	174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	212.1%	210.5%	216.7%	200.1%	180.6%	
土地開発基金現在高(千円)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
積立金取崩額(千円)		1,165,186	900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376	193,284	
収益事業収入(千円)		1,200,000	640,000	500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	10,000	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（4/6）

#### (2) 歳入の内訳

年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
歳入の状況	歳入総額(千円) [再掲]	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598
	内訳										
	市税	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193
	地方譲与税等	2,093,171	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045
	国庫支出金	2,173,520	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423
	都支出金	5,421,290	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568
	繰入金	1,185,706	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183
	地方債	1,999,900	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000
	その他	5,680,370	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186
	構成比										
	(%)										
	市税	58.9%	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%
	地方譲与税等	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%
	国庫支出金	4.8%	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%
都支出金	12.0%	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%	
繰入金	2.6%	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%	
地方債	4.4%	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%	
その他	12.7%	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%	
市税の内訳	市税(千円) [再掲]	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193
	個人市民税	13,349,580	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713
	法人市民税	1,978,725	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122
	固定資産税・都市計画税	10,560,961	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577
	その他	715,410	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781

#### (3) 歳出の内訳

年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
目的別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413
	総務費	8,536,270	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546
	民生費	9,035,336	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374
	衛生費	3,258,971	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008
	土木費	7,936,942	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048
	消防費	1,828,524	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199
	教育費	9,277,349	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456
	公債費	3,141,055	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466
その他	699,892	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	
性質別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413
	人件費	7,514,493	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593
	扶助費	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763
	公債費	3,140,962	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466
	物件費	7,650,950	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793
	維持補修費	1,722,505	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668
	補助費等	4,258,448	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412
	普通建設事業	11,744,969	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694
その他	3,243,024	3,259,988	3,258,736	6,111,210	3,551,619	2,881,671	3,034,183	3,930,360	3,455,788	3,715,024	
扶助費分析	扶助費(千円) [再掲]	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763
	社会福祉費	554,858	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404
	老人福祉費	702,179	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624
	児童福祉費	2,201,540	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741
	生活保護費	879,355	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291
	教育費	101,021	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(5/6)

(1) 基礎・指数等

年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	
市町村類型		IV-5	IV-5	IV-5	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	III-3	
交付税種地区分		II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-10	II-9	II-9	II-9	
人口	国勢調査	人口(人)	145,862	145,862	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	147,648	
		増減率(%)	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	
	住民基本 台帳	年度末(人)	140,972	141,125	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905
			対前年度増減率(%)	0.5%	0.1%	0.3%	△ 0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	△ 0.5%
			65才以上人口(人)	19,060	20,475	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828
普通会計職員数(人)		874	858	844	819	797	781	783	765	756	
決算 収支の 状況	歳入総額(千円)		45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	歳出総額(千円)		44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361
	歳入歳出差引額(千円)		767,262	920,849	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037
	翌年度へ繰り越すべき財源(千円)		12,829	13,416	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587
	実質収支(千円)		754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450
	単年度収支(千円)		△250,651	153,000	409,804	△568,340	469,504	△212,578	△ 112,376	963,697	△ 490,694
	積立金(千円)		249	126	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781
	繰上償還額(千円)								92,685	0	0
	積立金取崩額(千円)		300,000	446,307				735,000	790,000	663,000	960,000
	実質単年度収支(千円)		△550,402	△293,181	1,472,224	△567,852	521,177	△939,937	△302,477	954,659	△518,913
指数 等	基準財政需要額(千円)		19,109,610	17,500,565	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555
	基準財政収入額(千円)		22,578,136	20,936,813	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479
	標準財政規模A(千円)		29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825
	財政力指数	3年平均	1.186	1.203	1.193	1.218	1.247	1.266	1.256	1.237	1.191
		単年度	1.182	1.196	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.224	1.123
	実質収支比率(%)		2.5%	3.3%	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%
	経常一般財源比率(%)		98.0%	101.8%	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%
	公債費比率(%)		7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%
	起債制限比率(%)		5.0%	5.2%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%
	公債費負担比率(%)		10.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.6%
	実質公債費比率(%)					10.2%	12.9%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%
	経常収支比率(%)		95.7%	90.8%	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%
	現債高倍率(%)		117.0%	126.1%	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%
	地方債現在高B(千円)		35,075,975	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125
	債務負担行為限度額(千円)		75,045,748	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)		20,385,789	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048
	積立金現在高D(千円)		9,355,347	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934
	うち財政調整基金(千円)		1,781,196	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194
B+C-D(千円)		46,106,417	43,598,421	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	
(B+C)/A		184.9%	188.7%	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	
土地開発基金現在高(千円)		600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
積立金取崩額(千円)		700,000	506,580	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	
収益事業収入(千円)		10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(6/6)

#### (2) 歳入の内訳

年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	
歳入の状況	歳入総額(千円) [再掲]	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	
	内訳										
	市税	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	
	地方譲与税等	3,713,474	3,852,492	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	
	国庫支出金	2,786,502	3,564,146	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	
	都支出金	4,989,509	4,874,213	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	
	繰入金	1,164,735	514,508	931,696	115,798	335,209	995,070	1,555,705	1,239,862	1,164,601	
	地方債	2,016,600	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	
	その他	2,987,996	2,471,856	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	
	構成比										
	(%)										
	市税	61.2%	59.5%	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	
	地方譲与税等	8.2%	8.7%	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	
	国庫支出金	6.1%	8.0%	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	
	都支出金	11.0%	11.0%	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	
	繰入金	2.6%	1.2%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	
	地方債	4.4%	6.1%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	
その他	6.5%	5.5%	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%		
市税の内訳	市税(千円) [再掲]	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	
	個人市民税	10,178,101	9,577,486	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	
	法人市民税	1,802,023	1,684,536	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	
	固定資産税・都市計画税	15,025,073	14,371,758	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	
	その他	839,586	842,702	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	

#### (3) 歳出の内訳

年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22
目的別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361
	総務費	6,200,118	6,475,778	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692
	民生費	14,113,198	14,774,981	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831
	衛生費	4,721,666	4,678,328	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533
	土木費	4,191,284	2,966,691	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736
	消防費	2,006,306	1,979,186	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986
	教育費	8,455,499	8,033,189	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650
	公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032
	その他	876,859	854,187	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901
性質別歳出	歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361
	人件費	9,486,593	9,279,443	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854
	扶助費	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529
	公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032
	物件費	9,593,870	8,924,270	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860
	維持補修費	314,130	277,270	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895
	補助費等	6,491,763	6,243,476	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726
	普通建設事業	4,783,908	3,811,829	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321
	その他	3,238,261	3,778,126	4,890,925	4,519,638	3,709,030	4,298,790	4,849,300	4,338,863	6,923,144
扶助費分析	扶助費(千円) [再掲]	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529
	社会福祉費	881,284	1,068,746	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533
	老人福祉費	157,075	112,889	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649
	児童福祉費	3,362,016	3,689,968	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779
	生活保護費	2,104,323	2,411,569	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609
	教育費	150,731	163,790	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959
その他	976	964	742	732	554	371	431	262	0	

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位:千円

年 度	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8
地方交付税総額	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179
普通交付税	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179

年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年 度	22
地方交付税総額	80,522
普通交付税	0
特別交付税	80,522

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/3)

##### ① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	11			12			13			14		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
経常	A	14,970,834	296,638	2.0	14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3
投資	B	4,578,643	125,991	2.8	4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1
その他(公債等)	C	931,920	△ 135,705	△ 12.7	1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5
臨時財政対策債振替相当額	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基準財政需要額													
A+B+C-D=	E	20,481,397	286,924	1.4	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G	20,481,397	286,924	1.4	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8
基準財政収入額	H	22,389,362	△ 1,232,711	△ 5.2	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J	22,389,362	△ 1,232,711	△ 5.2	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5
交付基準額													
G-J=	K	△ 1,907,965	1,519,635	△ 44.3	△ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

##### ② 特別交付税

区分	年度	11			12			13			14		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額		223,000	△ 35,249	△ 13.6	239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/3)

##### ① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	15			16			17			18		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
経常	A	15,151,853	882,226	6.2	15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5
投資	B	3,835,424	171,732	4.7	3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9
その他(公債等)	C	1,263,097	86,806	7.4	1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1
臨時財政対策債振替相当額	D	2,749,809	2,749,809	皆増	1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0
基準財政需要額													
A+B+C-D=	E	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5
基準財政収入額	H	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4
交付基準額													
G-J=	K	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9	△ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

区分	年度	15			16			17			18		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額		194,110	△ 20,972	△ 9.8	169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/3)

##### ① 普通交付税

※平成19年度以降交付税算定項目の変更、追加があります

単位:千円、%

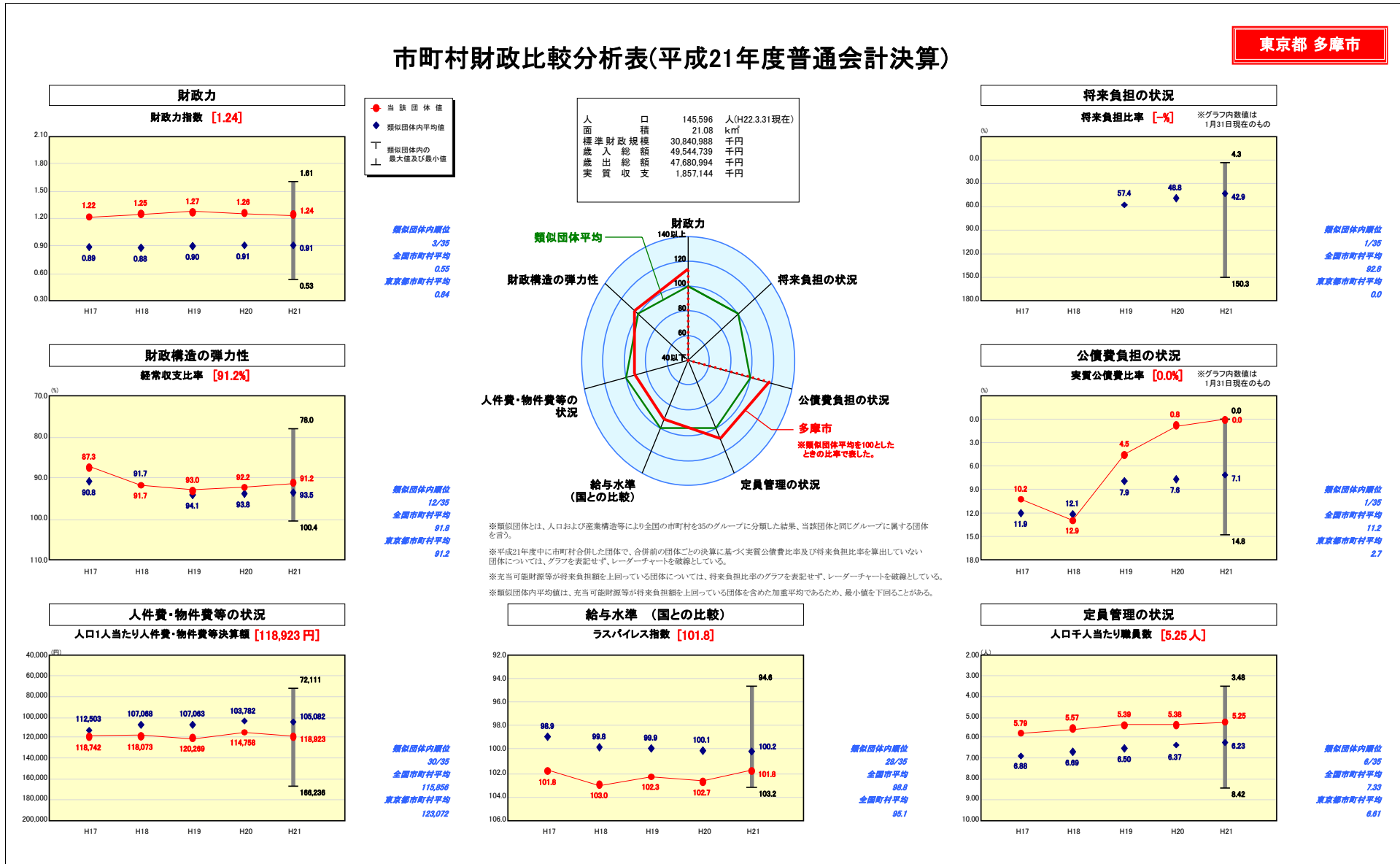
区分	年度	19			20			21			22		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費	A	14,740,500			14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9
地方再生対策費	B				127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0
地域対策・地域資源活用臨時特例費 (地域雇用創出推進費)	C							203,727			196,476	△ 7,251	△ 3.6
公債費	D	1,762,714	216,516	14.0	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6
包括算定経費	E	3,147,490			3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7
臨時財政対策債振替相当額	F	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2
基準財政需要額 A+B+C+D+E-F=	G	18,388,122	218,167	1.2	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9
錯誤措置額	H	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 G+H=	I	18,388,122	218,167	1.2	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9
基準財政収入額	J	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6
錯誤措置額	K	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 J+K=	L	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6
交付基準額 I-L=	M	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7
調 整 額	N	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 M-N=	O	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

区分	年度	19			20			21			22		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交 付 額		89,813	△ 18,219	△ 16.9	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500	△ 8.5

## 5 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

多摩市を全国の類似団体(人口規模、産業構成などによる分類)と比較し、多摩市がどのような位置にあるかを1枚のシートで示したもので、グラフ部分は総務省が作成しています。現時点は平成21年度分が最新版です。



## 分析欄

### ・財政力指数

「豊かさの指標」と呼ばれる指数。高いほど豊かといわれる。

ニュータウンの整備に伴う人口増加等による税収の増加により、昭和62年度以降は、財政力指数が1を超え、普通交付税の不交付団体となっている。

近年は、都市として成熟期に入り、1.2前後と高い水準で推移している。東京都の市は、全国的にも高い水準にあり、類団の中でも3位と高い数値にある。しかし、景気悪化の影響などによる市税や各種交付金の減収などから、19年度から徐々に減少傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

### ・経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率。低いほど弾力性が高く望ましい。

21年度は前年度から1.0ポイント改善し91.2%となったものの、平成19年に定めた「多摩市経営改革推進計画」の目標値としている90%以下は達成できなかった。

地方債の償還が進んだことや繰上償還などの以前からの取り組みによる公債費の減少をはじめ、歳出面の削減努力は着実に効果を上げているものの、景気低迷の影響による市税や各種交付金等の経常一般財源の減少が要因となっている。

多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などが減る反面、施設の維持費用が増大するため、経常収支比率は高い傾向となるが、今後さらに市税などの歳入が減少することが想定されるため、スクラップアンドビルドを基本に、既存施設のあり方の見直し、物件費や維持補修費の削減に取り組むものとする。

### ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費や物件費は、事業の運営や施設管理など市民サービスへの関わりが間接的に減らしにくいものが多く、ある程度は抑制されるべき経費。

ニュータウン開発に伴い、高い水準で整備した公共施設等が多いため、施設の維持管理や運営のための物件費が要因で、類似団体平均に比べ高くなっている。今後もこれらの施設を維持していくための物件費は増加傾向にあり、財政硬直化の一因となっている。平成19年度末に策定した「多摩市施設白書」「多摩市ストックマネジメント計画」などを活用し、今後の施設のあり方や再配置も含め検討を進める。

人件費については、ここ9年間で140人の正規職員を削減しており、職員数の精査と適正配置による行政サービスの向上及び行政の効率的運営に努めた。

### ・ラスパイレス指数

低いほど職員ひとりあたりにかかる費用負担が少ない。

給料表については、東京都に準じた給料表であるが、年功的要素の強い給与体系となっている。そのため中高年齢層の職員比率が高い多摩市においては、ラスパイレス指数が高い水準となっている。平成21年7月1日に1職2級制の廃止等を含む給与制度改革を実施し、職務給の原則を徹底し、職務・職責に応じた人事給与制度への転換を図った。今後も国・東京都等の動向を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

### ・人口1,000人当たり職員数

一般には、少ないほど効率が良く望ましいといわれる。

平成12年度に10年間で110人削減という目標を打ち出し、平成16年度から3年間の新規職員採用凍結などを実施し、平成21年度までの9年間で140人の削減を達成した。このような取り組みの成果として、平均を大きく下回る水準となっている。

### ・実質公債費比率

少ないほど将来に支払う「借金の負担」が軽い。

過去からの起債抑制策による公債費の減少や、一部事務組合負担金の減少により、類似団体内で最も負担の少ない団体となった。今後とも、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### ・将来負担比率

判断比率は、「一」であり財政状況は健全である。

## 6 歳入構造の分析 (1)歳入構造の指標 (1/1)

指標① 一般財源と特定財源

自治体の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。

指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。

指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。

指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位：千円、%

		年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
指標①	A	歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005
	B	一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784
	B/A		69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%
指標②	C	特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221
	D	自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	33,048,726
	D/A		71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	68.5%
指標③	E	依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	15,204,279
	F	経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282
	F/A		70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%
	G	経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857
	F-G		4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425
	(F-G)/F		13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%
指標④	H	臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723
	I	経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
	I/A		59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%
J	経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069	

		年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
指標①	A	歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	B	一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639
	B/A		76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%
指標②	C	特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759
	D	自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540
	D/A		69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%
指標③	E	依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858
	F	経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083
	F/A		81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%
	G	経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874
	F-G		1,379,236	<b>△367,679</b>	<b>△744,380</b>	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	<b>△73,791</b>
	(F-G)/F		3.7%	-1.0%	-2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	-0.2%
指標④	H	臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315
	I	経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
	I/A		67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%
J	経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094	

6 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (1/2)

\*一般会計ベース

単位：千円、%

年度 区分		13			14			15			16			17		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	28,355,193	58.8	△ 1.4	27,844,783	61.2	△ 1.8	26,476,482	59.5	△ 4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3
	分担金及び負担金	367,261	0.8	7.1	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	△ 14.0	381,593	0.8	15.9
	使用料	553,809	1.1	12.4	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	△ 0.2	572,359	1.3	△ 0.8
	手数料	389,148	0.8	6.7	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	△ 5.4	347,407	0.8	△ 10.0
	財産収入	18,937	0.0	△ 84.1	305,945	0.7	1,515.6	17,367	0.0	△ 94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	△ 79.3
	寄附金	2,944	0.0	778.8	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	204,646	0.4	△ 78.7	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	△ 55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	△ 87.7
	繰越金	1,327,155	2.8	△ 7.8	1,021,185	2.2	△ 23.1	767,262	1.7	△ 24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6
	諸収入	2,526,498	5.1	12.5	359,679	0.8	△ 85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	△ 40.4
	小計	33,745,591	69.6	△ 2.9	32,020,831	70.4	△ 5.1	29,621,385	66.5	△ 7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	△ 0.0
依存財源	地方譲与税	313,513	0.7	△ 2.5	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5
	利子割交付金	870,572	1.8	0.1	330,580	0.7	△ 62.0	252,167	0.6	△ 23.7	207,579	0.4	△ 17.7	187,890	0.4	△ 9.5
	配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,466	0.1	皆増	88,514	0.2	62.5
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,934	0.1	皆増	128,679	0.3	130.1
	地方消費税交付金	1,486,584	3.1	6.6	1,300,718	2.9	△ 12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	△ 7.4
	ゴルフ場利用税交付金	56,639	0.1	1.5	54,637	0.1	△ 3.5	49,579	0.1	△ 9.3	47,105	0.1	△ 5.0	44,709	0.1	△ 5.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	372,494	0.8	1.2	332,064	0.7	△ 10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	△ 8.0	411,165	0.9	8.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,619	0.0	16.1	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	△ 0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	△ 0.8
	地方特例交付金	1,190,144	2.5	△ 1.1	1,120,758	2.5	△ 5.8	1,054,582	2.4	△ 5.9	997,068	2.1	△ 5.5	1,062,875	2.4	6.6
	地方交付税	224,021	0.5	△ 6.3	215,082	0.5	△ 4.0	194,110	0.4	△ 9.8	169,165	0.4	△ 12.9	144,043	0.3	△ 14.9
	交通安全対策特別交付金	24,459	0.1	7.6	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	△ 5.8	24,193	0.1	△ 1.0
	分担金及び負担金	355,716	0.7	16.4	3,201	0.0	△ 99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,679,375	5.6	3.3	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9
	都支出金	5,236,148	10.9	△ 1.9	4,972,566	10.9	△ 5.0	4,873,795	10.9	△ 2.0	4,838,903	10.1	△ 0.7	4,797,228	10.6	△ 0.9
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
市債	1,748,000	3.6	△ 41.5	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	△ 71.2	
小計	14,575,284	30.4	△ 7.3	13,482,768	29.6	△ 7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	△ 14.8	
合計	48,320,875	100.0	△ 4.2	45,503,599	100.0	△ 5.8	44,517,997	100.0	△ 2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	△ 5.3	

6 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (2/2)

\*一般会計ベース

単位：千円、%

年度 区分		18			19			20			21			22		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	56.3	△ 2.2
	分担金及び負担金	360,603	0.8	△ 5.5	390,792	0.8	8.4	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	477,881	1.0	4.6
	使用料	467,129	1.1	△ 18.4	474,215	1.0	1.5	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	316,612	0.6	3.3
	手数料	329,937	0.7	△ 5.0	393,013	0.9	19.1	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6
	財産収入	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	△ 4.4	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,740	3.1	1984.9
	寄附金	300	0.0	皆増	300	0.0	0.0	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8
	繰入金	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,601	2.4	△ 6.1
	繰越金	759,415	1.7	△ 45.6	1,292,734	2.8	70.2	1,007,283	2.0	△ 22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.8	96.7
	諸収入	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	272,189	0.5	△ 18.2
	小計	30,524,699	68.6	△ 0.6	32,895,818	71.1	7.8	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,148,540	68.9	5.1
依存財源	地方譲与税	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	△ 70.0	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3
	利子割交付金	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6
	配当割交付金	118,794	0.3	34.2	134,236	0.3	13.0	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9
	株式等譲渡所得割交付金	105,750	0.2	△ 17.8	91,929	0.2	△ 13.1	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9
	地方消費税交付金	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	△ 2.2	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.3	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	43,334	0.1	△ 3.1	42,806	0.1	△ 1.2	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3
	特別地方消費税交付金		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1.0
	自動車取得税交付金	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	△ 11.9	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.4	8.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,325	0.0	△ 1.8	19,029	0.0	3.8	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4
	地方特例交付金	897,071	2.0	△ 15.6	195,936	0.4	△ 78.2	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2
	地方交付税	108,032	0.2	△ 25.0	89,813	0.2	△ 16.9	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5
	交通安全対策特別交付金	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	△ 3.4	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8
	分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	477,881	1.0	1.0
	国庫支出金	3,793,990	8.5	△ 4.7	4,298,948	9.3	13.3	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	5,823,737	11.8	16.7
	都支出金	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,935,051	14.0	16.1
	繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	△ 100.0
市債	477,700	1.1	△ 61.5	621,200	1.3	30.0	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.7	35.0	
小計	13,989,261	31.4	△ 4.1	13,354,268	28.9	△ 4.5	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	17,323,651	35.1	1.7	
合計	44,513,960	100.0	△ 1.7	46,250,086	100.0	3.9	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,472,191	104.0	3.9	

## 7 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (1/3)

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位:千円、%

年度		58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	
基金	基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	
	財政調整基金残高		779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552
		増減		42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642
		増減率		5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%
	公共施設整備基金残高					2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532
		増減					△107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△495,646	△704,500
		増減率					△3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△7.1%	△10.9%
	その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	
	基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△200,903	
	積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	
取崩額		△30,000	△172,120	△3,603,544	△1,633,559				△1,010,000	△1,165,186		

地方債	地方債発行額	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900
	償還額(公債費)	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962
	地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495
債務負担行為	債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139
	債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620

## 7 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/3)

単位:千円、%

年度		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
基金	基金残高合計	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347
	財政調整基金残高	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196
	増減	71,021	357,152	△594,738	209,739	△366,413	△512,637	1,554	50,951	170,766	△299,751
	増減率	2.6%	12.9%	△19.1%	8.3%	△13.4%	△21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△14.4%
	公共施設整備基金残高	5,632,782	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663
	増減	△139,750	△354,785	2,322,786	△3,788,659	△1,380,897	△1,087,479	△267,772	△318,739	△49,706	132
	増減率	△2.4%	△6.3%	44.0%	△49.8%	△36.2%	△44.7%	△19.9%	△29.6%	△6.6%	0.0%
	その他の基金	5,934,981	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488
	基金積立・取崩差引額	95,006	220,316	2,312,618	△3,245,148	△1,513,522	△1,475,588	566,770	△1,276,625	132,302	△698,112
	積立額	995,006	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888
取崩額	△900,000	△500,000	△1,332,000	△3,845,800	△1,824,387	△1,620,000	△270,000	△1,586,880	△193,284	△700,000	

地方債	地方債発行額	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600
	償還額(公債費)	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407
	地方債現在高	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975
債務負担行為	債務負担行為額残高	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789
	債務負担行為限度額	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748

## 7 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/3)

単位:千円、%

年 度		15	16	17	18	19	20	21	22
基金	基金残高合計	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934
	財政調整基金残高	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194
	増減	△446,181	1,062,420	488	51,673	△727,359	△282,786	△9,038	△28,219
	増減率	△25.0%	79.6%	0.0%	2.2%	△29.7%	△16.4%	△0.6%	△2.0%
	公共施設整備基金残高	707,766	990,511	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792
	増減	103	282,745	1,007,441	2,266	△142,429	△611,721	△222,863	1,386,587
	増減率	0.0%	39.9%	101.7%	0.1%	△7.1%	△32.9%	△17.9%	135.5%
	その他の基金	6,807,562	5,997,060	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948
	基金積立・取崩差引額	△505,004	534,663	1,025,377	116,558	△667,213	△743,834	△208,180	1,470,220
	積立額	1,576	1,447,023	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880
取崩額	△506,580	△912,360	△35,300	△210,000	△939,724	△1,502,593	△1,231,308	△1,152,660	

地方債	地方債発行額	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400
	償還額(公債費)	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032
	地方債現在高	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125
債務負担行為	債務負担行為額残高	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048
	債務負担行為限度額	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628

## 8 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(1/2)

多摩市の財政指標が比較的良好だったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。(詳しくは解説ページ)

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

※関公費(義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分)は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。)

単位：千円、%

年度		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
多摩市の状況	標準財政規模	24,589,678	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486
	経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
	経常経費充当一般財源	19,550,132	21,537,825	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541
	経常収支比率	75.9	79.7	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3
補助債分	a 都財政補完対象額	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169
	b 削減額	0	0	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599
	c 補助金交付額(a-b)	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570
※関公費分	d 都財政補完対象額	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996
	e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845
	f 補助金交付額(d-e)	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151
経常収支比率への影響	A: 公債費補助のない場合	81.2	84.8	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1
	A': 公債費補助が満額の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	87.8	87.4
	B: 公債費補助・関公費のない場合	82.5	86.2	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5
	B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87.5

## 8 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(2/2)

単位：千円、%

年度		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
多摩市の状況	標準財政規模	32,797,994	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825
	経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
	経常経費充当一般財源	27,881,926	28,494,138	27,716,660	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134
	経常収支比率	90.8	97.0	98.0	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6
補助債費	a 都財政補完対象額	1,179,365	1,168,930	1,140,049	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659
	b 削減額	371,667	490,338	475,898	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329
	c 補助金交付額(a-b)	807,698	678,592	664,151	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330
※関公費	d 都財政補完対象額	545,499	544,678	544,680	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054
	e 削減影響額	193,389	257,441	257,442	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027
	f 補助金交付額(d-e)	352,110	287,237	287,238	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027
経常収支比率への影響	A: 公債費補助のない場合	93.4	99.3	100.3	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3
	A': 公債費補助が満額の場合	89.6	95.3	96.3	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8
	B: 公債費補助・関公費のない場合	94.6	100.3	101.4	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9
	B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	88.9	94.4	95.4	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2

## 9 実質的な収支(1/1)

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共施設整備基金の取崩しや、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位:千円

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	△338,995	△579,858	△68,729	△697,632	928,048	△5,817,021	△2,643,810	△2,621,416	△576,218	△685,388	△305,940
基金*の増減	△338,995	△579,858	△68,729	2,368	1,728,048	△3,578,921	△1,747,310	△1,600,116	△266,218	△267,788	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税込補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	△4,872,168	△1,912,221	△1,556,916	819,549	589,042	699,144

\*基金: 財政調整基金、公共施設整備基金

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450
財源対策分	△697,651	△818,178	942,765	651,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	△91,632
基金*の増減	△299,751	△446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	1,358,368
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0
税込補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	△1,060	1,625,243	1,274,818

## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較(1/5)

### 類似団体とは

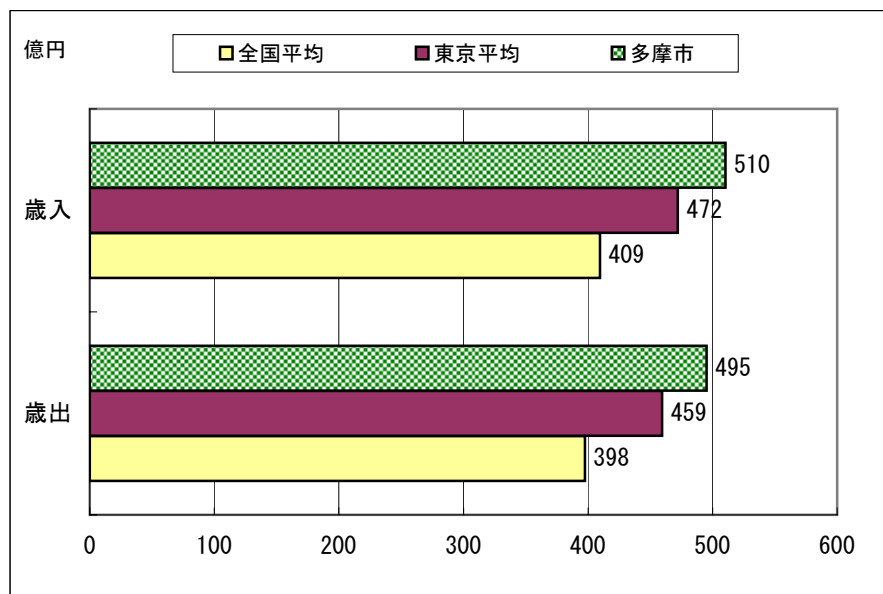
人口と産業構造が類似している地方公共団体を「類似団体」と言います。

多摩市は、人口が10～15万人、第三次産業が産業人口の65%以上を占めるⅢ-3型の団体です。平成17年度国勢調査結果を基に分類すると、Ⅲ-3型に属する団体は、全国で35団体、東京で6団体あります。これらの「多摩市と似た条件」の団体と比較することは、多摩市の姿を客観的に判断する材料になります。

(取手市、戸田市、入間市、朝霞市、富士見市、ふじみ野市、我孫子市、鎌ヶ谷市、「武蔵野市、昭島市、小金井市、東村山市、国分寺市、多摩市」、海老名市、座間市、多治見市、三島市、伊勢市、草津市、池田市、富田林市、河内長野市、松原市、箕面市、羽曳野市、橿原市、生駒市、廿日市市、大牟田市、飯塚市、春日市、別府市、浦添市、沖縄市)

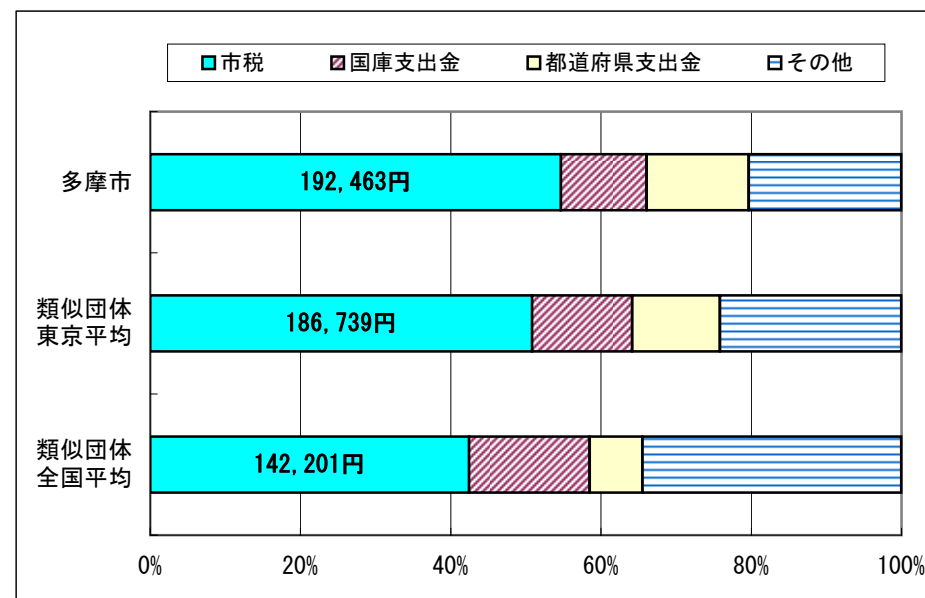
静岡県三島市が、全国の類似団体を対象に平成22年度決算について調査を行いました。このページは、そのデータを元に作成しています。

#### (1)財政規模(歳入・歳出)



多摩市の財政規模は類似団体の平均を上回り、全国35団体中で4位、東京都6団体中では2位です。

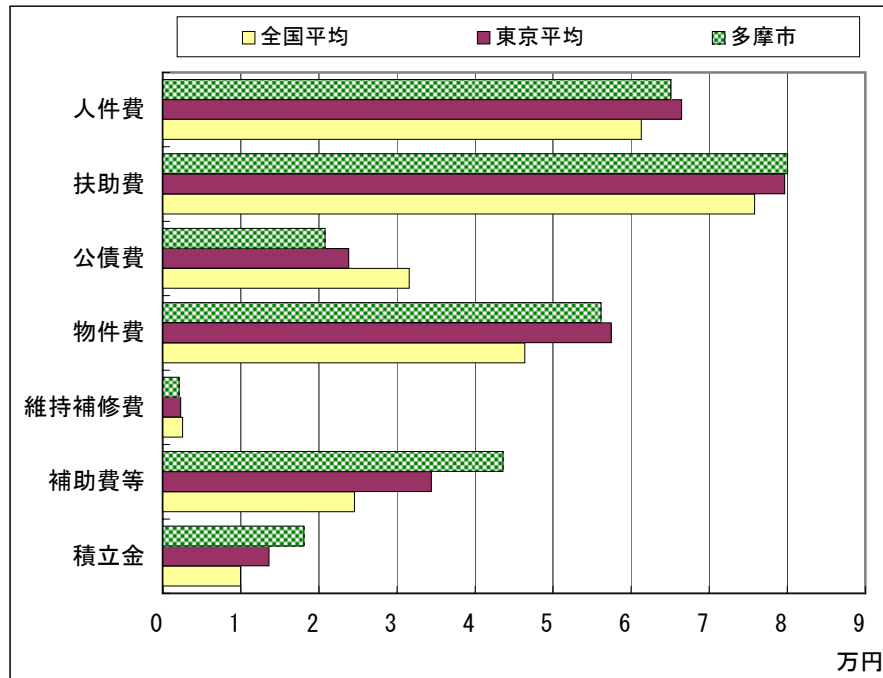
#### (2)歳入の内訳(市民1人当たり)



歳入の内訳を市民1人当たり置き換え、歳入総額に占める割合で示しました。多摩市民1人当たりの市税の額、総額に占める市税の割合共に、類似団体の全国・東京平均を上回っています。

## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較(2/5)

### (3)性質別歳出決算額の内訳(市民1人当たり)



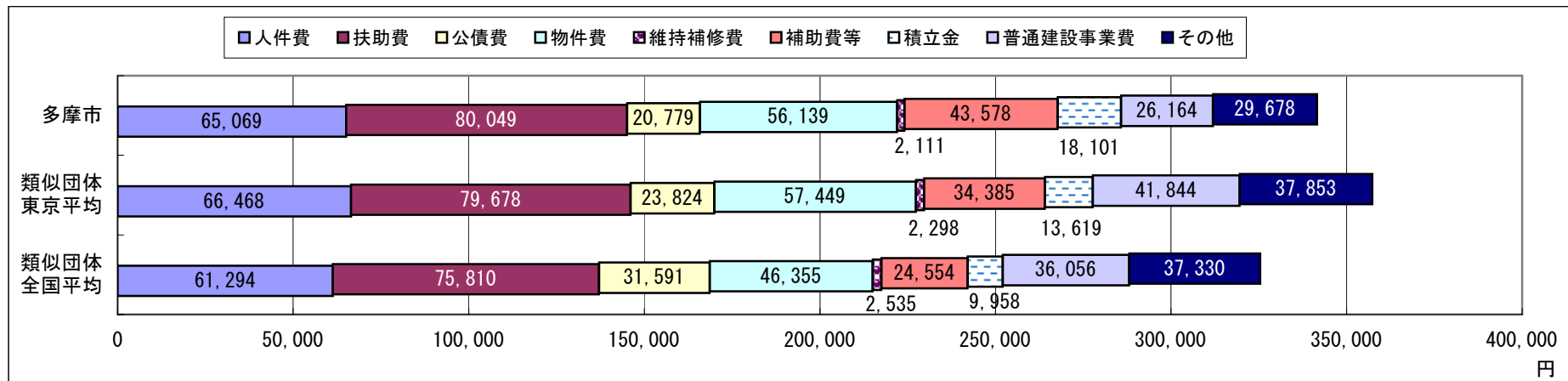
市民1人当たりの決算額を性質別に見たグラフです。

類似団体の全国平均より低い主なものは、公債費、維持補修費です。逆に高い主なものは、人件費、扶助費、物件費、補助費等です。

人件費と、物件費・補助費等は関連の強い部分もあります。

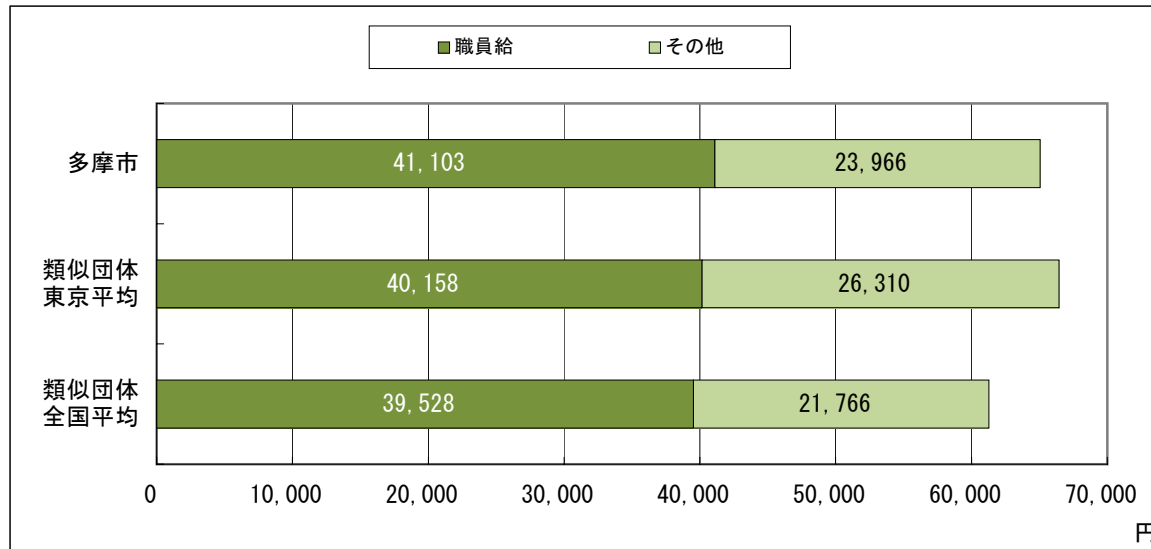
事業を委託すれば職員の人件費は抑制されますが、物件費である委託料は増えます。また、消防事務を都に引き受けてもらう費用は、補助費等になります。

それぞれの費用が多いか少ないかだけでなく、ある事業(事務)を行う手法としてどれが最も効率的か、また、そもそもその事業(事務)は本当に必要なのか、ひとつひとつ検証する必要があります。



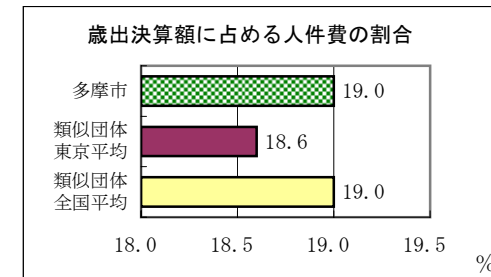
## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較(3/5)

### (4)-1 市民1人当たり人件費の内訳

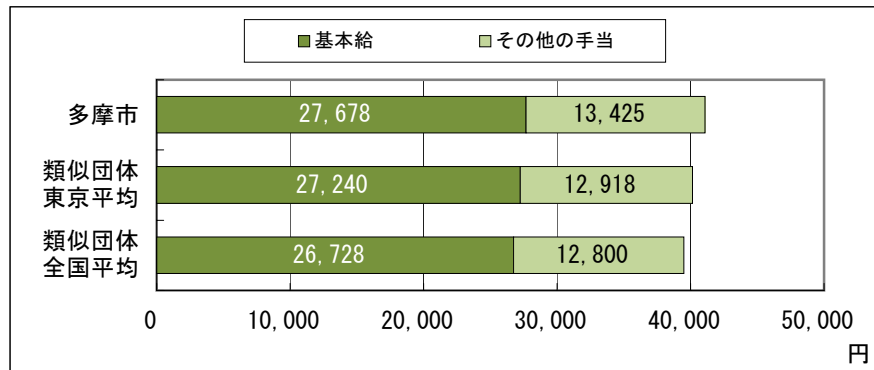


左のグラフは、人件費を職員給とその他のものに分けたものです。職員給とは、市の職員に対する給料や手当のことで、その他には議員や各種委員への報酬、退職手当組合負担金などが入ります。

市民1人当たり人件費は全国35団体中で13位となっています。そのうち、職員給は12位です。

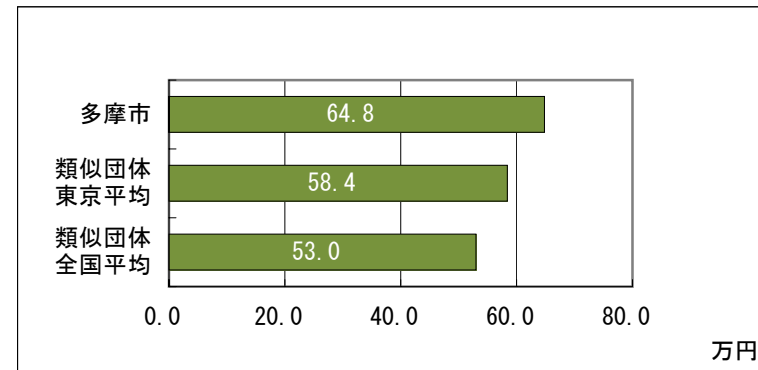


### (4)-2 市民1人当たり職員給の内訳



(4)-1で示した市民1人当たり職員給の内訳です。基本給は、給料、扶養手当、地域手当を足したものです。その他の手当には期末勤勉手当(ボーナス)や時間外手当、通勤手当などが含まれます。

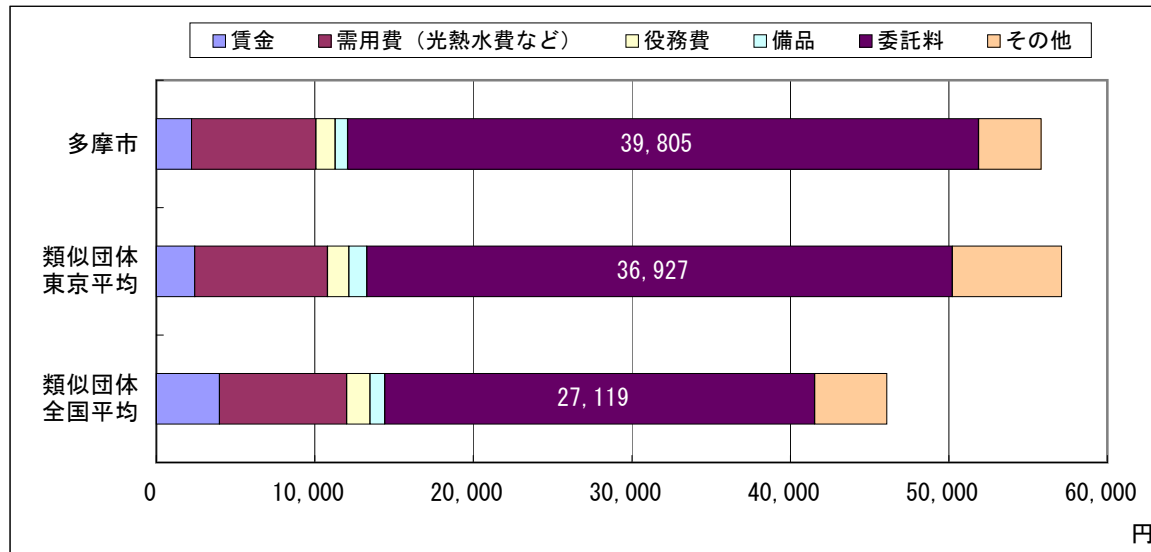
### (4)-3 職員1人当たり1ヶ月平均職員給(ボーナス含む)



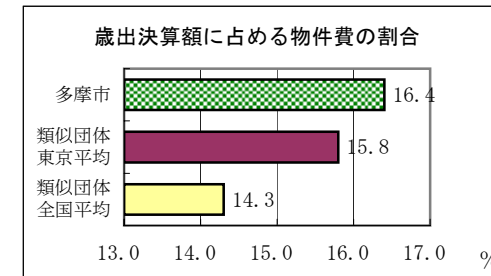
職員給を12か月で割り、さらに平成22年4月1日時点の職員数で割って、職員1人当たりの平均月給を出したものです。類似団体では、全国で1番高くなっています。職員の年齢が高いことも影響しています。

## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較(4/5)

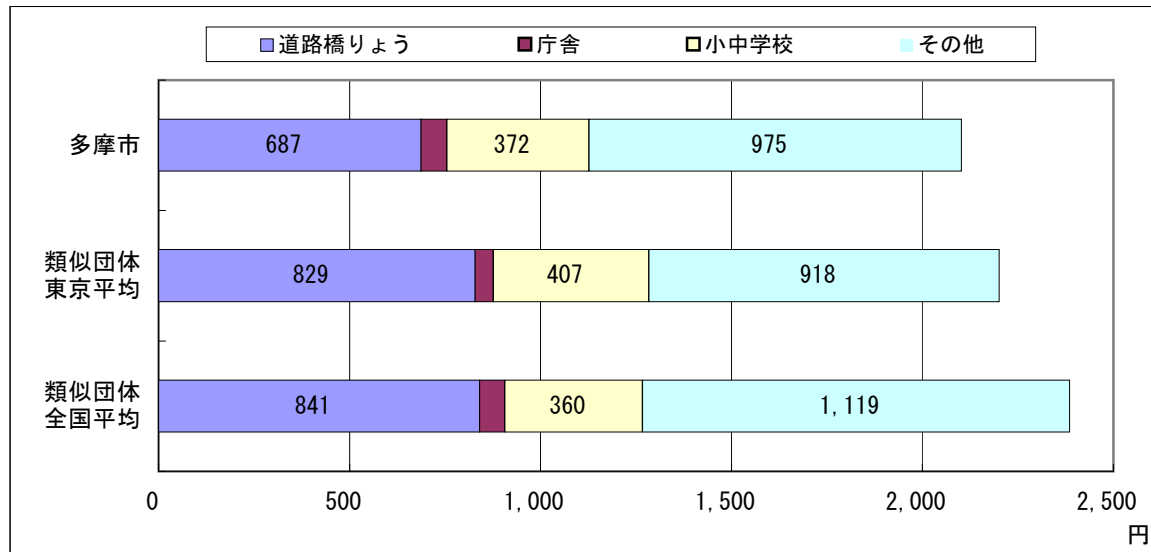
### (5) 市民1人当たり物件費の内訳



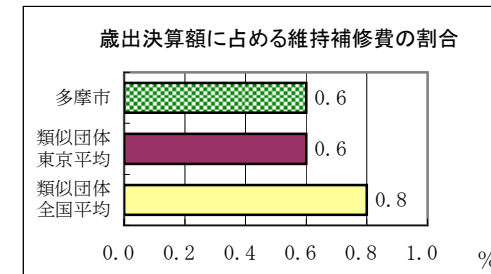
市民1人当たり物件費は全国35団体中で5位となっています。中でも委託料は全国2位の多さです。これは、指定管理者への委託など、施設等の運営管理に関わる部分が多く、根本的に削減するためには施設等の数、規模などを見直す必要があります。



### (6) 市民1人当たり維持補修費の内訳

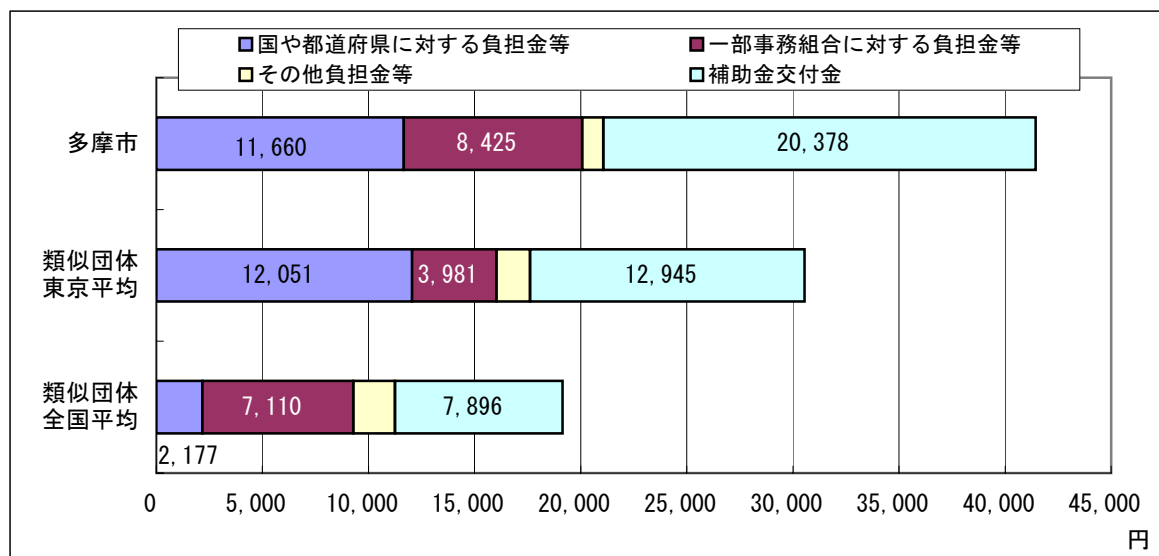


市民1人当たりの維持補修費は類似団体の全国、東京平均よりも低く、全国35団体中20位です。多摩市の施設は、全国的にみても高い水準にありますが、維持補修にはあまり費用をかけることができていないのが現状です。多摩ニュータウンの開発に伴い整備された、多くの道路橋りょうや学校は、今後一斉に老朽化が進んでいきます。他の費用の節減を進めると共に、今ある施設を適正に管理運営するためにも、施設の数や規模を見直すことが急務です。



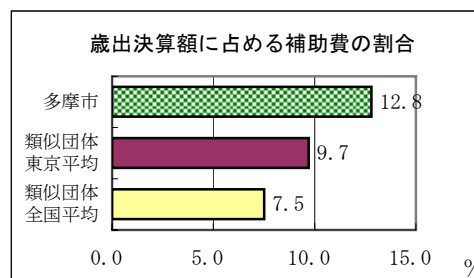
## 10 【22年度決算特集】全国類似団体比較(5/5)

### (7)-1 市民1人当たり補助費等の内訳

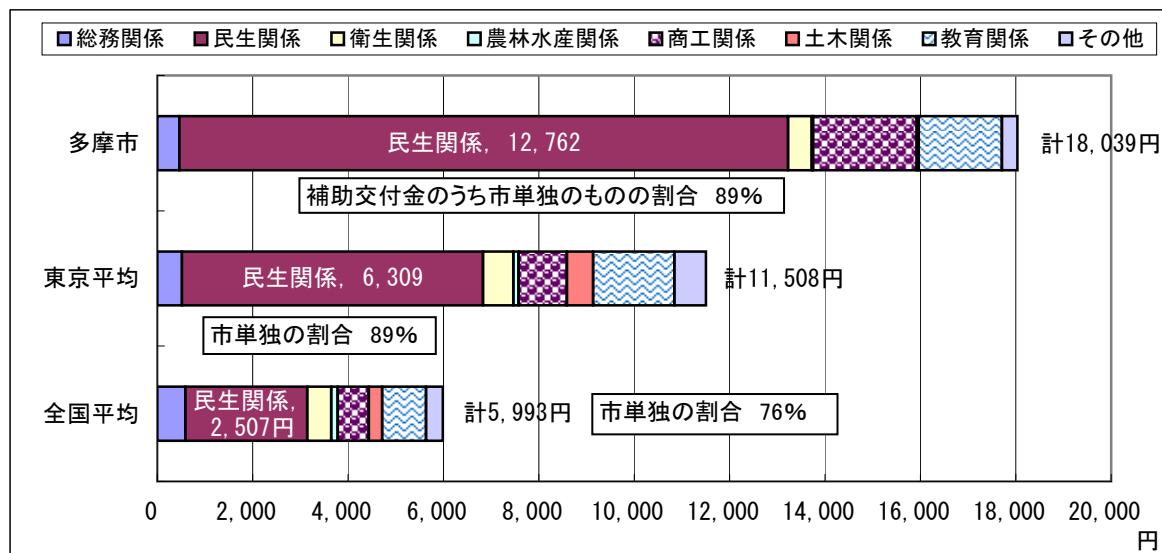


市民1人当たりの補助費等は、全国35団体中2位となっています。

内訳を見ると、負担金等のうち国や都に対するものは消費税、一部事務組合に対するものはごみ処理などの衛生費が大半で、安全で衛生的な市民生活に欠かすことのできないものです。全体の約47%にあたる補助金交付金のうち多くは、多摩市が単独で行っているものです。その内訳は(7)-2に示すとおりです。



### (7)-2 市民1人当たり補助交付金のうち、市が単独で行っているものの内訳



市が単独で行っている補助交付金の内訳です。グラフに示されるとおり、多摩市が単独で行っている補助交付金は、全国平均の約3倍、東京都平均の約1.6倍と高いことが特徴です。

その中で最も多いものが民生関係で、全国平均の約5.1倍、東京都平均の約2倍になっています。民生関係のうち民間保育所の安定的な運営と入所児の保育内容の充実を図るための民間保育所補助事業への交付金が6割を占めています。ついで多いのは商工関係、教育関係と続きます。

**平成22年度 多摩市の財政白書**  
～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

印刷物番号 23-37

編集 多摩市企画政策部財政課  
〒206-8666  
東京都多摩市関戸六丁目12番地1  
TEL042(338)6814

発行 平成24年1月

印刷 庁内印刷

頒布価格 430円